

答申書

平成27年11月9日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市総合計画審議会
会長 丸 山 正 次

(仮称) 第六次甲府市総合計画の策定の
基準となるべき事項について (答申)

平成27年6月4日付け企発第138号で当審議会に諮問のありました「(仮称) 第六次甲府市総合計画の策定の基準となるべき事項」について慎重に審議した結果、別紙の(仮称) 第六次甲府市総合計画基本構想(案)を妥当であるものとして答申します。

なお、総合計画の推進にあたっては、次の事項に留意されるよう要望します。

- 1 人口減少への対応は、自治体にとって最重要課題である。子育て環境や教育環境、雇用環境の整備など、若い世代の定着と流入を図る施策に取り組み、人口減少の抑制に努められたい。
- 2 実施計画の策定にあたっては、当審議会から出された個別分野に関わる意見、市民からの提言、各種アンケートの結果、第五次甲府市総合計画の検証結果などを踏まえるとともに、施策の達成度を把握できる数値目標を設定されたい。
- 3 総合計画策定の趣旨や都市像の実現に向けた取組などについて、市民をはじめ、事業者、関係団体などへ周知し、共有を図りながら、協働によるまちづくりを進められたい。

答申

